

事務事業名		島根型6次産業推進事業		所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>		所属G	地域産業支援G	課長名	森山 幸雄
	施策名	(33)地域資源を活かした産業の創出		担当者名	藤本 万葉	電話番号	0854-40-1052
	目的:対象	市内の事業所(者)	意図	新分野進出、新商品開発をする。		(内線)	2443
	基本事業名	(099)新分野進出・新商品開発の戦略立案の支援		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	産業推進事業	
目的:対象	市内の事業所(者)	意図	新分野に進出、または、新商品を開発できるようにする。	0 1 3 5 1 3	中事業 中事業名	島根型6次産業推進事業補助金	
				0 5 1 0 7 1	大事業 大事業名		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (22年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
本事業は島根県の事業で、県内の豊富な地域資源を活用し、多様な事業者が連携する6次産業を支援するもので、事業者の所得向上や地域の雇用拡大を図るために実施する事業に対し、補助金を交付するもの。
■6次産業・農商工連携の促進
■ソフト事業(補助率2/3以内、上限500万円)
■ハード事業(補助率1/2以内、上限1,000万円)
■事業者の所得向上及び雇用拡大

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動)	29年度計画(29年度に計画する主な活動)				
	■市町村戦略型の支援 1件	本年度は支援案件が無い見込み				
	■事業者連携型の支援 2件					
	<市町村戦略型>					
	市町村からの間接補助(市の予算に計上)					
	<事業者連携型>					
	事業者へ直接交付(市の予算を通らない)					
	■ソフト事業(補助率1/2以内、上限300万円)					
	■ハード事業(補助率1/3以内、上限700万円)					
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	相談回数	回			15	
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	農林漁業者、中小企業者、特定非営利活動法人、事業協同組合、企業組合、有限責任事業組合、公益・一般社団法人等	ア	農商工連携協議会加入団体数	団体			74
		イ	商工会会員数	会員			1,242
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
農商工連携・6次産業化に取り組みやすい環境整備と支援体制の充実。	ア	市町村戦略型の支援件数	件			1.0	
	イ	事業者連携型の支援件数	件			2	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
○補助金:7,376千円(ハード整備)	財源内訳	国庫支出金	千円			
市内事業者が、レトルト釜、ボイラー、オープン、シール機等の厨房機器を導入し、地元の農産物等を活用したレトルト加工商品の製造(新商品開発及び販路拡大)を行うもの。		県支出金	千円			7,376
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円				7,376
人件費	正規職員従事人数	人				2
	延べ業務時間	時間				100
	人件費計(B)	千円				397
トータルコスト(A)+(B)	千円					7,773

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
農商工連携の動きは全国各地で活発化している。国も「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年7月21日施行)」を制定し、低利融資、税制優遇措置等の支援をしている。	本事業は、平成28年度から制度改革が行われ、自治体が定める市町村戦略に基づいて申請されるものにあつては、補助率及び補助限度額が優遇されるものの、自治体において要綱を制定し間接補助を行うこととなった。	○議会からは、6次産業化を推進するために、本事業を積極的に活用するよう言われている。

事務事業名	島根型6次産業推進事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	比較的有利な補助事業であるため、活用についてさらに積極的に促していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	市町村戦略型は県事業のトンネル事業であり、予算計上しなければ事業者への支払いができず、また、他の事業との統廃合もできない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	上記のとおり県のトンネル事業であるため市の持出しはない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業の活用について一層の周知・促進が必要である。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>今後も案件があれば申請手続き等の支援を積極的に行う。 案件が無い場合も、活用について一層の周知を図る。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		